

平成 25 年定例会

予算決算常任委員会

環境生活農林水産分科会 説明資料

◎ 所管事項説明

1 平成 25 年度債権処理計画（目標）について
（環境生活部分） （資料 1）

2 平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方
（環境生活部分）

※10 月 22 日、23 日 予算決算常任委員会で資料配布済み

◎ 議案補充説明

1 認定第 5 号
「平成 24 年度三重県一般会計歳入歳出決算」
（環境生活部分） （資料 2）

平成 25 年 11 月 1 日

環境生活部

平成 2 5 年度

債権処理計画(目標)について

平成 2 5 年 1 1 月

環境生活部

様式(目標2)

平成25年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末	B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)		C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額
		未済件数	処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数
3-1 強制徴収 公債権	回収		643,000 円	回収率	96.9	663,720 円	・産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
		0 件	整理率		0 件		
計	2,216,436,079 円	643,000 円	96.9	663,720 円			
	27 件	0 件		0 件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収		42,000 円	回収率	182.6	23,000 円	・専修学校又は各種学校入校者補助金返還金 ・妊産婦出産費補助金返還金
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
		0 件	整理率		0 件		
計	238,000 円	42,000 円	182.6	23,000 円			
	2 件	0 件		0 件			
3-3 私債権	回収		29,904,153 円	回収率	24,920.1	120,000 円	・民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用 ・NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還・違約金請求債権 ・大気汚染常時監視機器購入に係る弁償金
			1 件	回収率		0 件	
	整理		13,170,219 円	整理率		0 円	
		1 件	整理率		0 件		
計	43,387,249 円	43,074,372 円	35,895.3	120,000 円			
	3 件	2 件		0 件			
合計	回収		30,589,153 円	回収率	3,791.8	806,720 円	
			1 件	回収率		0 件	
	整理		13,170,219 円	整理率		0 円	
		1 件	整理率		0 件		
計	2,260,061,328 円	43,759,372 円	5,424.4	806,720 円			
	32 件	2 件		0 件			

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により滞納者(原因者)に代わって実施した行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行の実施に要した費用が巨額(高額)であり、求償相手方である滞納者(原因者)の資力が不足しているため
5 部局長等名	環境生活部長
6 所官課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針
 行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができる。具体的には①滞納者の財産調査を実施し、差押可能な財産の発見に努めるとともに、差押えを実施していく②分割納付中の滞納者については納付指導を行い、確実に納付させることにより可能な限りの回収を行っていくものとする。

滞納債権の現状

8. 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					前年比 B/C(%)				
8-1 強制徴収 公債権	回収			643,000 円	回収率	96.9	663,720 円		
	整理			0 円	整理率		0 円		
	計	2,216,436,079 円	27 件	643,000 円	96.9	663,720 円	0 件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収				回収率				
	整理				整理率				
	計			0 円			0 円		
8-3 私債権	回収				回収率				
	整理				整理率				
	計			0 円			0 円		
合計	回収			643,000 円	96.9	663,720 円			
	整理			0 円		0 円			
	計	2,216,436,079 円	27 件	643,000 円	96.9	663,720 円	0 件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取 組 方 針	毎月、定期的に債務者宅を訪問し、確実な履行を求める。
-----------------------	----------------------------

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					前年比 B/C(%)				
8-1 強制徴収 公債権	回収			円 0	回収率 0%		円 0		
	整理			円 0	整理率 0%		円 0		
	計	円 0	件 0	円 0	処理率 0%		円 0		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			36,000円 0	回収率 171.4	21,000円 0			
	整理			円 0	整理率 0	円 0			
	計	174,000円 1	件 1	36,000円 0	処理率 171.4	21,000円 0			
8-3 私債権	回収			円 0	回収率 0%	円 0			
	整理			円 0	整理率 0%	円 0			
	計	円 0	件 0	円 0	処理率 0%	円 0			
合計	回収			36,000円 0	回収率 171.4	21,000円 0			
	整理			円 0	整理率 0	円 0			
	計	174,000円 1	件 1	36,000円 0	処理率 171.4	21,000円 0			

W

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	毎月、定期的に債務者宅を訪問し、確実な履行を求める。
-----------	----------------------------

滞納債権の現状

B 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円		
				件	整理率			件		
				円	整理率			円		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			6,000	円	300.0		2,000	円	
				0	件			0	件	
				0	円			0	円	
8-3 私債権	回収				円				円	
					件				件	
					円				円	
合計	回収			6,000	円	300.0		2,000	円	
				0	件			0	件	
				0	円			0	円	
合計	整理			0	件			0	件	
				0	円			0	円	
	計	64,000	円	6,000	円	300.0		2,000	円	
		1	件	0	件			0	件	

4

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者が、三重県多気郡明和町内の複数箇所に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。 その契約内容は、原因者の社長個人が平成24年1月より毎月1万円を30回にわたり県に支払うという内容であり、年度を繰り越して支払が行われるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	支払い方法等について調整した結果、原因者はペーパーカンパニーであり、支払い能力を有していないが、道義的責任から社長個人として毎月1万円程度の支払うとの内容をもとに、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。 平成24年1月31日の第1回入金以降、現時点で17回分、170,000円の入金を確認されており、今後も継続して契約に基づく費用求償をしていく。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率			
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円		円			円	
			件		件			件	
	整理		円		円			円	
			件		件			件	
	計	0	円	0	円			0	円
		0	件	0	件			0	件
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円		円			円	
			件		件			件	
	整理		円		円			円	
			件		件			件	
	計	0	円	0	円			0	円
		0	件	0	件			0	件
8-3 私債権	回収			120,000	円	100.0		120,000	円
				0	円			0	円
	整理			0	円			0	円
				0	円			0	円
	計	432,877	円	120,000	円	100.0		120,000	円
		1	件	0	件			0	件
合計	回収			120,000	円	100.0		120,000	円
				0	円			0	円
	整理			0	円			0	円
				0	円			0	円
	計	432,877	円	120,000	円	100.0		120,000	円
		1	件	0	件			0	件

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大気汚染常時監視機器購入に係る弁償金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	独占禁止法違反を行った事業者に対して県が損害賠償請求を行った、大気汚染常時監視機器購入に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	事業者が損害賠償請求に応じないため。
5 部長等名	環境生活部長
6 所管課等名	大気・水環境課

7 取組方針	現在継続中の訴訟において、事業者に支払いを求める。
--------	---------------------------

滞納債権の現状

B 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
B-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
				件	回収率			件	
				円	整理率			円	
	整理			件	整理率			件	
	計	円	0	円	回収率		0	円	
		件	0	件	整理率		0	件	
B-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
				件	回収率			件	
				円	整理率			円	
	整理			件	整理率			件	
	計	円	0	円	回収率		0	円	
		件	0	件	整理率		0	件	
B-3 私債権	回収		29,784,153	円	回収率		0	円	
			1	件	回収率		0	件	
			0	円	整理率		0	円	
	整理		0	件	整理率		0	件	
	計	29,784,153	円	29,784,153	円	回収率	0	円	
		1	件	1	件	整理率	0	件	
合計	回収		29,784,153	円	回収率		0	円	
			1	件	回収率		0	件	
			0	円	整理率		0	円	
	整理		0	件	整理率		0	件	
	計	29,784,153	円	29,784,153	円	回収率	0	円	
		1	件	1	件	整理率	0	件	

9

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度～23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部署長等名	環境生活部長
6 所管課等名	男女共同参画・NPO課

7 取組方針	回収可能な資産の有無について、継続して確認を行う。資産が相続財産管理人の選任に必要な額を下回る中で、県が取るべき対応について弁護士相談を進める。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率			
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収								
	整理								
	計	0円 0件		0円 0件			0円 0件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収								
	整理								
	計	0円 0件		0円 0件			0円 0件		
8-3 私債権	回収			0円 0件			0円 0件		
	整理			13,170,219円 1件			0円 0件		
	計	13,170,219円 1件		13,170,219円 1件			0円 0件		
合計	回収			0円 0件			0円 0件		
	整理			13,170,219円 1件			0円 0件		
	計	13,170,219円 1件		13,170,219円 1件			0円 0件		

7

平成24年度歳入歳出決算

補充説明書

平成25年11月

環境生活部

今議会に提出しました、平成24年度三重県歳入歳出決算のうち、環境生活部にかかる決算の概要につきまして、お手元の「平成24年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

〔一般会計・歳入〕

まず、一般会計の歳入決算額ですが、環境生活部関係全体で、予算現額110億7,424万3,300円に対して、調定額132億3,588万9,499円、収入済額109億7,582万8,171円、収入未済額22億6,006万1,328円となっています。

(使用料及び手数料)

次に、第8款「使用料及び手数料」についてご説明します。

50頁、第1項「使用料」、第1目「総務使用料」のうち、当部関係は、予算現額5,525万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、5,717万8,748円となっています。これは美術館、斎宮歴史博物館の観覧料などです。

(総務使用料)

(単位：円)

項 目	収入済額
美術館観覧料	34,114,160
建物使用料	14,656,497
斎宮歴史博物館観覧料	3,479,430
美術館使用料	2,778,240
人権センター使用料	1,692,005

54頁、第2項「手数料」、第1目「総務手数料」のうち、当部関係は、予算現額1億889万3千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億314万6千円で、旅券事務手数料などです。

(総務手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
旅券事務手数料	103,057,400

56頁、第3目「衛生手数料」のうち、当部関係は、予算現額9,413万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、9,625万7,400円で、産業廃棄物処理業等許可申請手数料などです。

(衛生手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	85,561,000
浄化槽保守点検業者登録手数料	4,134,000
温泉掘さく許可等手数料	1,958,400
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,805,000

(国庫支出金)

次に、第9款「国庫支出金」についてご説明します。

80頁、第2項「国庫補助金」、第1目「総務費補助金」のうち、当部関係は、予算現額5億3,969万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに、5億3,711万3,942円で、電源立地地域対策交付金などです。

(総務費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
電源立地地域対策交付金	212,848,735
隣保館事業推進補助金	190,034,000
国宝重要文化財等保存整備費補助金	57,966,000
消費者行政活性化交付金	32,012,000
文化芸術振興費補助金	29,866,207

86頁、第3目「衛生費補助金」のうち、当部関係は、予算現額80万9千円に対して、調定額、収入済額ともに、50万6千円となっており、水道指導監督費補助金などです。

(衛生費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
水道指導監督費補助金	360,000

100頁、第9目「教育費補助金」のうち、当部関係は、予算現額27億5,017万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、27億5,486万9,568円で、高等学校等就学支援金交付金などです。

(教育費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	1,787,794,568
私立高等学校等経常費助成費補助金	951,817,000
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	9,207,000

102頁、第10目「商工費補助金」のうち、当部関係は、予算現額674万7千円に対して、調定額、収入済額ともに、0円で、事業計画の変更に伴い、科学研究費補助金が不用となったことによるものです。

また、同頁、第3項「委託金」、第1目「総務費委託金」のうち、当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに、2,285万7千円で、人権啓発活動等委託金です。

104頁、第3目「衛生費委託金」のうち、当部関係は、予算現額950万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、930万6,881円で、化学物質環境汚染実態調査委託金などです。

(衛生費委託金)

(単位：円)

項 目	収 入 済 額
化学物質環境汚染実態調査委託金	3,611,281
NO _x 等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	2,657,529
広域総合水質調査委託金	1,970,071

(財産収入)

次に、112頁、第10款「財産収入」についてご説明します。

第1項「財産運用収入」、第2目「利子及び配当金」のうち、当部関係は、予算現額592万7千円に対して、調定額、収入済額ともに、598万502円で、基金運用に伴う利子収入です。

また、同頁、第2項「財産売払収入」、第2目「物品売払収入」のうち、当部関係は、予算現額1万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、1万5千円で、美術館の目録の売払収入です。

(繰入金)

次に、118頁、第12款「繰入金」についてご説明します。

第2項「基金繰入金」、第1目「基金繰入金」のうち、当部関係は、文化振興基金、環境保全基金等から繰り入れを行ったもので、予算現額16億12万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、15億327万5,607円となっています。

(基金繰入金)

(単位：円)

項 目	収 入 済 額
文化振興基金繰入金	968,974,616
環境保全基金繰入金	136,034,693
消費者行政活性化基金繰入金	103,487,345
新しい公共支援基金繰入金	100,606,099
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	78,011,895
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	48,096,011
財政調整基金繰入金	31,302,643
高校生修学支援臨時特例基金繰入金	23,800,000

(繰越金)

120頁、第13款「繰越金」、第1項「繰越金」、第1目「繰越金」は、平成23年度繰越事業に係る歳入で、当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに、5億4,078万6,300円です。

(諸収入)

次に、第14款「諸収入」についてご説明します。

124項、第4項「貸付金元利収入」、第19目「奨学金返還金収入」のうち、当部関係は、予算現額14万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、14万1,996円で、三重県専修学校高等課程修業奨学金返還金です。

128頁、第5項「受託事業収入」、第3目「衛生関係受託事業収入」のうち、当部関係は、予算現額171万9千円に対して、調定額、収入済額ともに、140万685円で、四日市港内水準測量受託事業収入です。

132頁、第6項「収益事業収入」、第1目「宝くじ収入」のうち、当部関係は、予算現額1億5,930万7千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億5,819万837円となっています。これは自治宝くじ収益金の配分によるものです。

134頁、第8項「雑入」、第2目「雑入」のうち、当部関係は、予算現額2,210万4千円に対して、調定額1億9,786万2,005円、収入済額は自治体国際化協会助成金収入など、4,294万7,946円です。

なお、調定額と収入済額の差額1億5,491万4,059円は、行政代執行経費について、原因者に求償いたしましたが、徴収に至らなかったことによるものなどです。

136頁、第3目「過年度収入」のうち、当部関係は、予算現額0円に対し、調定額21億595万3,989円、収入済額は、平成23年度までの行政代執行の経費について原因者から徴収したものなど、80万6,720円です。

なお、調定額と収入済額との差額21億514万7,269円は、行政代執行経費を原因者に求償いたしましたが、徴収に至らなかったことなどによるものです。

同頁、第6目「違約金及び延納利息」のうち、当部関係は、予算現額4万7千円に対し、調定額、収入済額ともに、4万7,039円で、これは、委託料の返還請求に伴う延納利息によるものです。

(県債)

次に、140頁、第15款「県債」、第1項「県債」についてご説明します。

第1目「総務債」のうち、当部関係は、予算現額43億円に対し、調定額、収入済額ともに、42億8,900万円で、新県立博物館整備事業費充当などです。

(総務債)

(単位：円)

項 目	収入済額
新県立博物館整備事業費充当	4,037,000,000
総合文化センター管理運営費充当	194,000,000
こころのふるさと斎宮づくり事業費充当	47,000,000

142頁、第3目「衛生債」のうち、当部関係は、予算現額9億6,400万円に対し、調定額、収入済額ともに、8億5,200万円で、最終処分場確保事業費充当などです。

(衛生債)

(単位：円)

項 目	収入済額
最終処分場確保事業費充当	496,000,000
水道事業会計出資金充当	181,000,000
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	127,000,000

〔一般会計：歳出〕

次に、歳出について、ご説明します。

一般会計の歳出決算額ですが、環境生活部関係全体で、予算現額248億4,007万4,300円に対して、支出済額242億3,798万4,533円、翌年度繰越額2億3,108万7,937円、不用額3億7,100万1,830円となっています。

(環境生活部 款別支出済額)

(単位：円)

款	平成23年度	平成24年度	増減額	対前年比
総務費	7,277,662,374	9,962,799,861	2,685,137,487	136.9%
衛生費	6,284,270,602	5,545,764,005	▲738,506,597	88.2%
教育費	8,656,336,495	8,729,420,667	73,084,172	103.8%
計	22,218,269,471	24,237,984,533	2,019,715,062	109.1%

(総務費)

第2款「総務費」についてご説明します。

192頁、第5項「生活文化費」では、予算現額101億7,020万4千円に対して、支出済額99億6,279万9,861円、翌年度繰越額9,116万4,935円、不用額は1億1,623万9,204円となっています。

同頁、第1目「生活対策費」では、予算現額17億4,013万4千円に対して、支出済額17億2,836万8,415円です。これは、NPO活動支援事業、男女共同参画の推進のほか、職員給与等に要した経費であり、不用額は1,176万5,585円となっています。

(生活対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,433,358,402	人件費(167名分)
NPO活動支援事業費	103,749,748	みえ県民交流センター指定管理事業費等
NPO推進事業費	73,155,429	NPO活動支援推進事業等
NPOとの協働推進事業費	44,496,000	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業等

企画調整費	43,885,321	部内管理経費等
働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	14,486,820	女性の就労支援事業
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	7,958,000	男女共同参画センター事業
安全安心まちづくり事業費	2,250,413	安全安心まちづくり事業等
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	2,140,941	男女共同参画連絡調整事業
家庭・地域における男女共同参画の推進費	1,844,524	男女共同参画推進サポーター事業

194頁、第2目「交通安全対策費」は、予算現額8,369万1千円に対して、支出済額8,219万2,152円です。これは、交通安全運動展開事業、交通安全教育・学習推進事業等に要した経費であり、不用額は149万8,848円となっています。

(交通安全対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	61,316,200	交通安全研修センター管理運営
交通安全運動展開事業費	10,511,453	交通安全運動推進事業等
交通安全総合対策推進事業費	7,603,962	交通事故相談事業等

196頁、第3目「文化振興費」は、予算現額58億1,562万6千円に対して、支出済額56億8,086万5,731円です。これは、新県立博物館整備事業、文化創造活動支援事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は9,116万4,935円で、新県立博物館整備にかかる経費です。なお、不用額は4,359万5,334円となっています。

(文化振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
新県立博物館整備事業費	5,383,100,616	新県立博物館整備事業等
文化創造活動支援事業費	177,816,885	三重県文化振興基金積立金等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	55,967,713	文化交流機能強化事業等
県史編さん事業費	54,470,826	県史編さん刊行等
歴史文化（公文書）保存事業費	4,902,710	歴史文化（公文書）保存事業
広域文化活動支援事業費	4,398,541	地域文化活動発信事業

198頁、第4目「人権施策推進費」は、予算現額4億7,205万5千円に対して、支出済額4億6,470万2千円です。これは、人権が尊重されるまちづくりの推進事業、人権センター啓発活動推進事業等に要した経費で、不用額は735万3千円となっています。

(人権施策推進費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	355,517,490	人権施策総合推進事業、隣保館運営費等補助等
人権センター管理運営費	54,521,460	人権センター管理運営
人権センター啓発活動推進事業費	44,245,442	人権啓発事業等

200頁、第6目「国際化対応費」は、予算現額2億1,194万5千円に対して、支出済額1億9,781万6,589円です。これは、多文化共生社会の形成、国際交流活動の支援等に要した経費で、不用額は1,412万8,411円となっています。

(国際化対応費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	98,835,838	旅券発給事務等
共生社会の形成費	71,359,884	外国人住民総合サポート推進事業等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	16,658,837	国際交流員人件費（4名）
国際貢献の推進費	10,962,030	多文化共生啓発・国際理解推進事業

202頁、第7目「消費生活事業費」は、予算現額2億925万3千円に対して、支出済額1億9,982万1,508円です。これは、消費生活相談に係る事業者指導・相談対応強化等に要した経費で、不用額は943万1,492円となっています。

(消費生活事業費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
消費生活総務費	137,892,354	消費者行政活性化基金事業等
給与費	39,116,463	人件費（5名分）
事業者指導・相談対応強化費	21,999,218	相談対応強化等

204頁、第8目「総合文化センター費」は、予算現額11億1,798万4千円に対して、支出済額11億522万775円です。これは、文化会館における公演等の事業及び総合文化センター、生涯学習センター、図書館の管理運営等に要した経費で、不用額は1,276万3,225円となっています。

(総合文化センター費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	878,188,541	総合文化センター管理運営等
図書館費	167,512,234	図書館管理運営等
文化会館事業費	46,172,000	文化会館事業
生涯学習センター費	13,348,000	生涯学習センター管理運営等

206頁、第9目「博物館費」は、予算現額2,020万7千円に対して、支出済額1,813万4,732円です。これは、博物館管理運営及び移動展示事業等に要した経費で、不用額は207万2,268円となっています。

208頁、第10目「美術館費」は、予算現額2億5,476万9千円に対して、支出済額2億4,413万5,605円です。これは、美術館管理運営及び美術展開催等に要した経費で、不用額は1,063万3,395円となっています。

(美術館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館管理運営費	146,076,057	美術館管理運営等
美術館展示等事業費	57,329,117	美術館展示等に係る経費
美術館開館30周年記念事業費	33,393,242	美術館30周年記念企画展開催に係る経費

同頁、第11目「齋宮歴史博物館費」は、予算現額2億4,454万円に対して、支出済額2億4,154万2,354円です。これは、齋宮歴史博物館管理運営及び特別展開催等に要した経費で、不用額は299万7,646円となっています。

(齋宮歴史博物館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
齋宮歴史博物館費	124,144,624	齋宮歴史博物館管理運営等
齋宮跡保存対策費	117,397,730	こころのふるさと齋宮づくり事業等

(衛生費)

次に、第4款「衛生費」についてご説明します。

282頁、第6項「環境保全費」のうち、当部関係は、予算現額58億4,559万1,300円に対して、支出済額55億4,576万4,005円、翌年度繰越額1億3,992万3,002円、不用額は1億5,990万4,293円となっています。

同頁、第1目「環境総務費」は、予算現額17億3,353万8千円に対して、支出済額17億2,742万4,284円です。これは、環境保全関係職員の人件費、環境

学習情報センター運営費等に要した経費であり、不用額は611万3,716円となっています。

(環境総務費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,326,813,231	人件費(155名分)
環境保全総務費	332,972,362	部内共通経費等
環境学習情報センター運営費	35,690,935	環境学習情報センター管理運営等
環境総合情報システム運営費	9,577,228	環境総合情報システムの運営等
環境行動促進事業費	9,328,240	地球温暖化防止活動推進員支援事業等
環境経営促進事業費	8,262,530	小規模事業所向け環境マネジメントシステムの導入事業等

284頁、第2目「廃棄物対策費」は、予算現額12億5,726万1,300円に対して、支出済額10億1,238万9,358円です。これは、最終処分場確保事業、不法投棄等の是正推進事業等に要した経費です。翌年度繰越額は1億3,992万3,002円で、同じく最終処分場確保事業、不法投棄等の是正推進事業等にかかる経費です。不用額は1億494万8,940円となっています。

(廃棄物対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
最終処分場確保事業費	497,023,000	最終処分場建設に対する補助等
環境修復事業費	278,669,480	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	88,474,915	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
不法投棄等の是正推進事業費	54,046,950	産業廃棄物の不適正処理に係る緊急対策の実施等
産業廃棄物監視指導事業費	29,046,924	不適正処理防止のための排出事業者、処理業者等に対する監視指導等
資源循環システム構築事業費	16,254,589	使用済自動車の適正な処理指導等
最終処分場周辺環境整備事業費	12,849,648	県内管理型最終処分場の周辺環境整備等

不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	12,780,988	不適正処理事案の早期発見、早期是正のための監視・指導支援システムの活用等
東日本大震災災害廃棄物広域処理推進事業費	6,863,998	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理推進等
産業廃棄物適正管理推進事業費	6,239,464	産業廃棄物の多量排出事業者等の適正処理計画の策定及び自主情報公開の推進等
不法投棄等対策推進事業費	5,748,290	行政検証に対応するための体制の構築等

286頁、第3目「環境指導費」は、予算現額28億247万円に対して、支出済額27億6,093万9,369円です。これは、水道事業会計支出金のほか、生活排水対策、観測調査等に要した経費であり、不用額は4,153万631円となっています。

(環境指導費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
水道事業会計支出金	2,166,861,000	県企業庁水道事業会計への出資等
生活排水対策費	379,849,577	浄化槽の設置にかかる補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	94,772,251	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水環境保全対策費	28,185,954	公共用水域及び地下水の常時監視等
地球温暖化対策普及事業費	19,621,960	地球温暖化対策の推進等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	19,103,875	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
アスベスト飛散対策事業費	13,754,542	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等
地盤沈下対策費	11,449,755	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
大気環境保全対策費	9,056,927	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時の対応等
自動車環境対策費	8,201,880	次期三重県自動車NOx・PM総量削減計画の策定等
騒音、振動、悪臭等対策費	3,087,458	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立入検査等

水道指導監督費	2,824,367	水道施設の整備、事業経営の指導監督等
温泉法施行費	1,973,168	温泉の掘削等に係る許可、温泉等への立入検査・指導

288頁、第6目「環境試験研究費」は、予算現額5,232万2千円に対して、支出済額4,501万994円で、保健環境研究所の管理運営や行政検査・調査研究等に要した経費であり、不用額は731万1,006円となっています。

(環境試験研究費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	40,154,024	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
大気環境保全技術開発費	3,892,016	大気環境保全のための調査・研究 (PM2.5対策等)

(教育費)

次に、第10款「教育費」についてご説明します。

464頁、第8項「私学振興費」、第1目「私学振興費」は、予算現額88億2,427万9千円に対して、支出済額87億2,942万667円です。これは、私立高等学校等の経常的経費への補助金及び私立学校の教育振興を図るための補助金等に要した経費で、不用額は9,485万8,333円となっています。

(私学振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	4,620,968,854	私立小・中・高等学校の教育に係る経常的経費に対する補助
私立幼稚園振興補助金	1,875,060,000	私立幼稚園の教育に係る経常的経費に対する補助
私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,793,845,568	私立高校等に対する公立高校授業料相当額の助成 (国費事業)
私立特別支援学校振興補助金	141,252,000	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する補助
私立高等学校等授業料減免補助金	72,430,070	授業料の減免を行う私立高等学校に対する助成

以上で、環境生活部関係の平成24年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議たまわりますようお願い申し上げます。